

令和5年度

東京都臨海地域開発事業会計決算審査意見書

東京都監査委員

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、
令和5年度東京都臨海地域開発事業会計決算について審査した結果、別紙の
とおり、意見を付する。

令和6年9月5日

東京都監査委員	鈴木章浩
同	小山くにひこ
同	茂垣之雄
同	後藤靖子
同	小粥純子

[凡例]

計数については、原則として、表示単位未満を切り捨て、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合がある。

表中の符号の用法は次のとおりである。

- ・表章単位に満たないものは、「0」
- ・皆無又は該当数値なしは、「－」
- ・増減率の著増は、「－」

令和5年度東京都臨海地域開発事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査の対象 令和5年度東京都臨海地域開発事業会計
- 2 対象局 港湾局
- 3 審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算その他関係書類が、法令に適合し、かつ正確であることを検証するため、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類との照合等を行うとともに、関係部局から決算についての説明を聴取するなどの方法により、東京都監査委員監査基準（令和2年東京都監査委員告示第2号）に基づいて審査を実施した。

あわせて、事業運営について、経済性の発揮及び公共性の確保の観点からも審査を実施した。

- 4 審査の期間 令和6年6月3日から同年9月5日まで

第2 審査の結果

1 決算について

審査に付された臨海地域開発事業会計の決算その他関係書類は、前記の方法により審査した限り、重要な点において、法令に適合し、かつ正確であると認められる。

2 事業運営について

(1) 事業概要

臨海地域開発事業は、東京港港湾区域及びこれに隣接する地域において、都民生活を支える物流や魅力ある東京臨海部のまちづくりに資することを目的として、埋立地の造成、整備及び開発を行うものである。

本会計は、平成13年度に東京臨海地域全体を総合的・一体的に整備し、開発することを目的として設置されたものである。

事業に要する費用の財源は、造成埋立地の処分代金、貸付料、企業債等となっている。

東京港の埋立地は、東京港第8次改訂港湾計画（平成26年12月公示）及び東京港における埋立地の開発に関する要綱（平成26年12月改定）に基づく開発予定地約271ha（利用可能な埋立地約2,766haのうち、既開発地約2,495haを除いた面積）のうち、約100haが開発された。

局は、令和5年12月に、「進化し続ける未来創造港湾 東京港～スマートポートの実現～」を基本理念とし、令和10年代後半を目標年次として、東京港第9次改訂港湾計画を公示した。

局は、同計画において、①物流、②防災・維持管理、③環境及び④観光・水辺のまちづくりの4分野を軸に取組方針を定め、この方針により、国際戦略港湾として、港湾施設の規模及び配置の計画に対応するとともに、多様な機能を調和、連携する質の高い港湾空間の形成を図るため、計画面積を4,972haから4,956haとするなど、土地利用計画を一部変更した。

このことに伴い、局は、上位計画である港湾計画に適合させるため、令和6年1月に東京港における埋立地の開発に関する要綱を改定し、今後、約170haについて開発事業を進めていくこととしている。

令和5年度の事業実施状況を見ると、埋立改良事業として道路、橋りょうの改修を行い、臨海副都心建設事業として下水処理整備に係る開発者としての負担等を行った。また、江東区有明一丁目ほかの埋立地を海上公園用地として所管する港湾局の一般会計に譲渡する等、約1万2千㎡の埋立地の処分を行った。

(2) 経営状況等

(主要な経営指標等)

(単位：百万円)

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
営業収益	10,897	11,526	50,129	36,585	11,433
土地処分収益額	1,107	1,102	39,756	25,819	450
土地賃貸料収益額	9,790	10,423	10,372	10,765	10,983
営業費用	3,212	3,420	24,163	24,576	3,472
営業損益	7,684	8,106	25,965	12,008	7,961
経常損益	9,905	10,634	29,088	14,341	10,520
特別損失	24	1,264	4,151	43	6,701
当年度純損益	9,881	9,370	24,937	14,297	3,818
埋立地造成	668,304	672,226	651,658	636,767	637,872
資産合計	1,044,763	963,299	978,080	991,734	997,238
企業債	187,265	97,485	97,485	97,485	97,485
資本合計	839,868	849,238	874,309	888,609	892,592

財務状況について見ると、令和元年度から令和5年度までの5年間の傾向として、土地の貸付による収益は、100億円程度で比較的安定している。

土地の処分収益について見ると、過去5年間では、令和3年度の約397億円のほか、令和4年度にも約258億円の処分収益があるなど、年度ごとの売却実績の変動等による損益への影響が大きい。

一方、埋立地の処分として、約1万1千㎡を海上公園用地等として無償で提供したことから、約67億円の特別損失を計上している。

臨海地域開発事業会計は、これまでに企業債を発行して埋立地の造成・整備を進めてきた。当年度に企業債の償還はなく、当年度末残高は昨年度と同額の約974億円であり、令和6年度に全額償還する予定となっている。

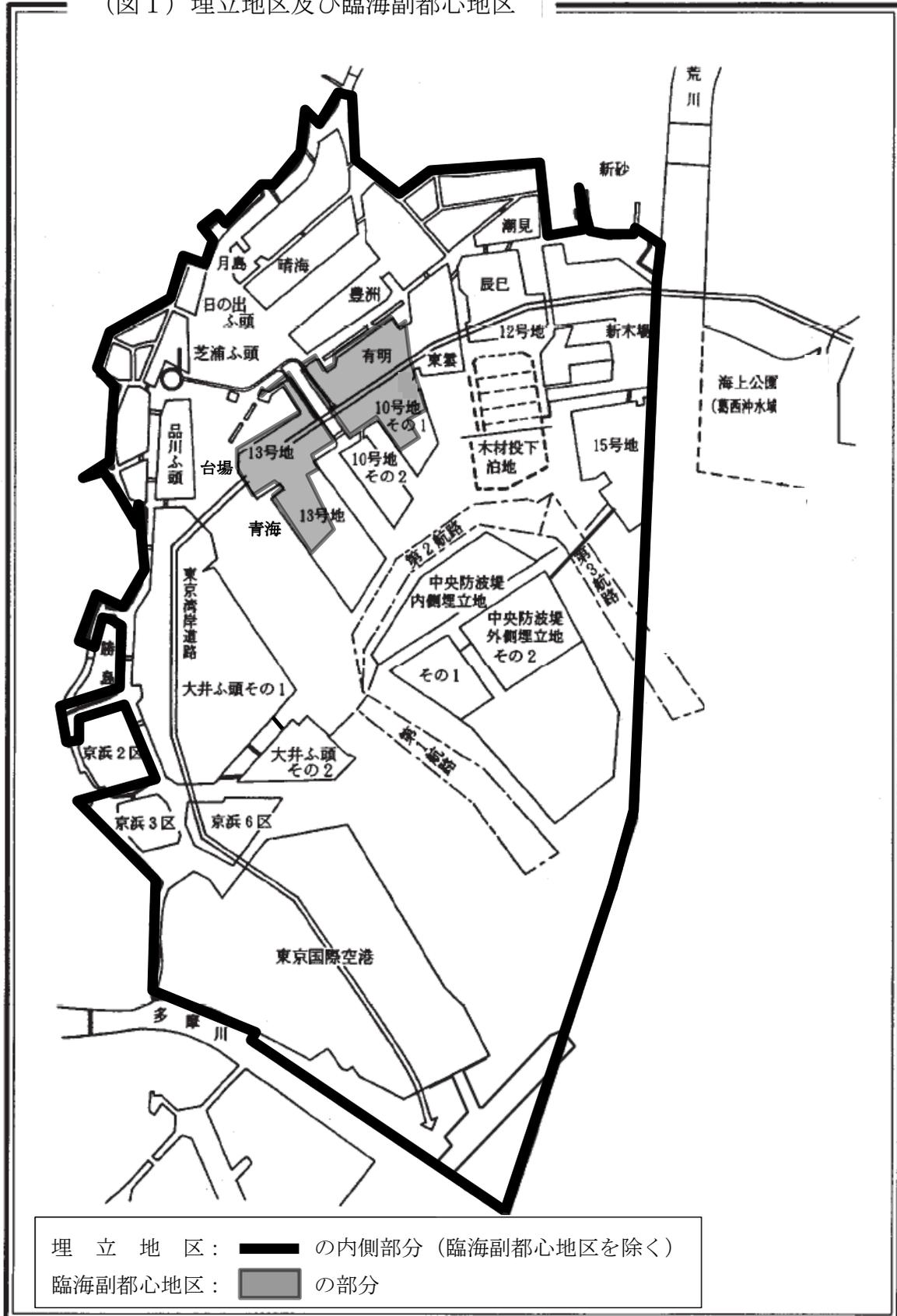
今後とも局は、東京港第9次改訂港湾計画及び東京港における埋立地の開発に関する要綱に基づき、造成地の開発・処分を着実に進めることを通じて、東京臨海部の魅力あるまちづくりを行っていくことが求められる。

(参考) 臨海地域開発事業会計の仕組み

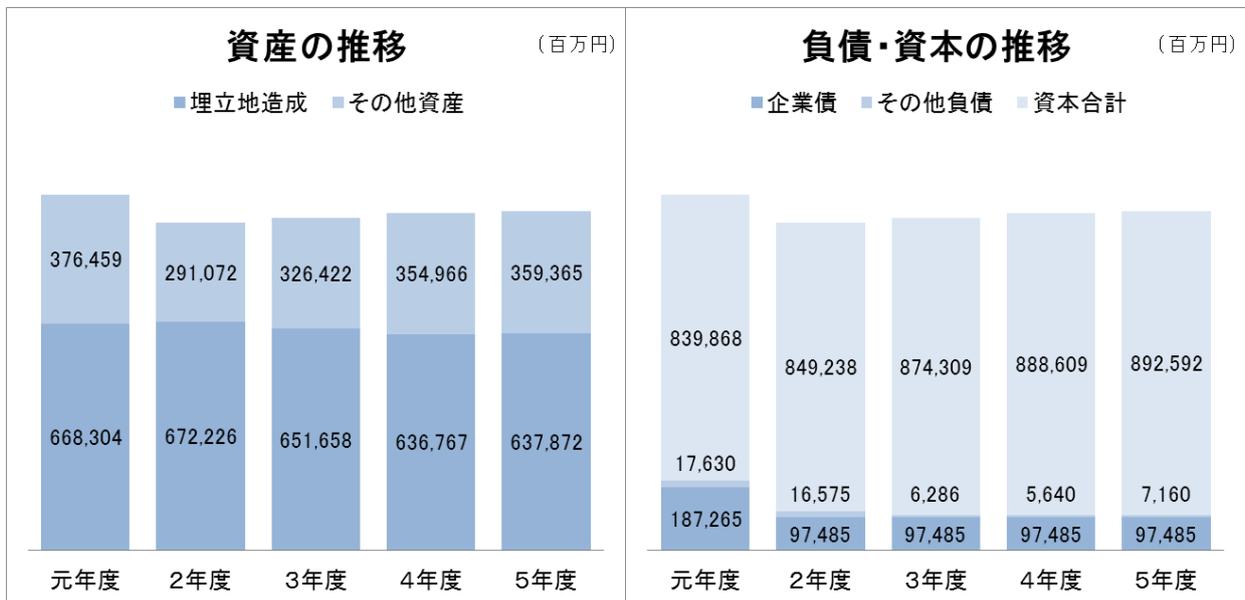
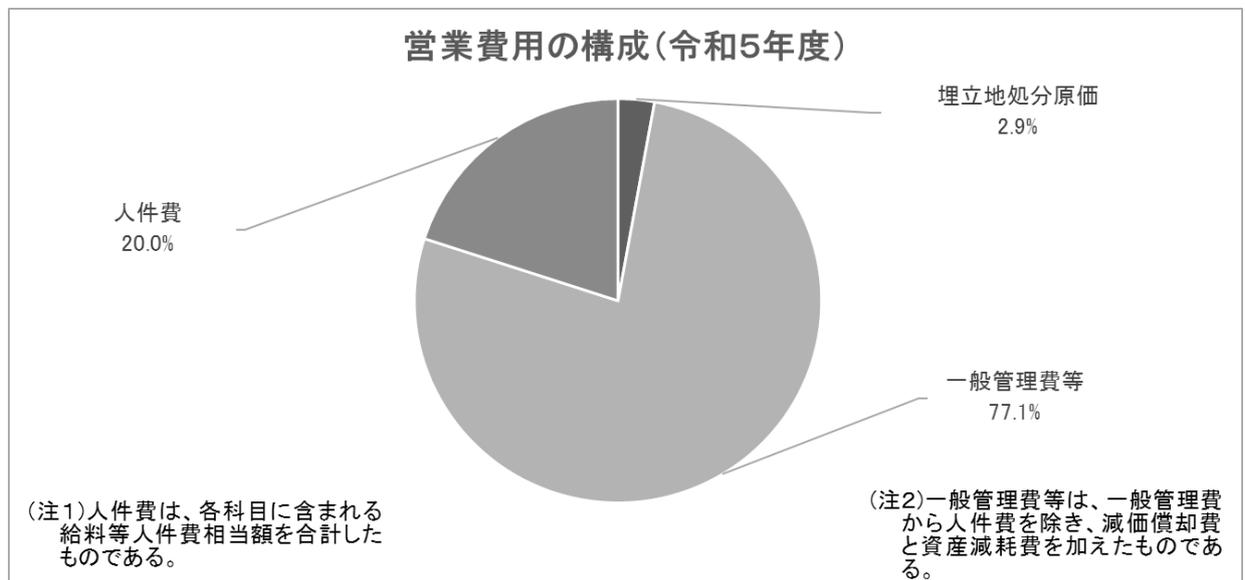
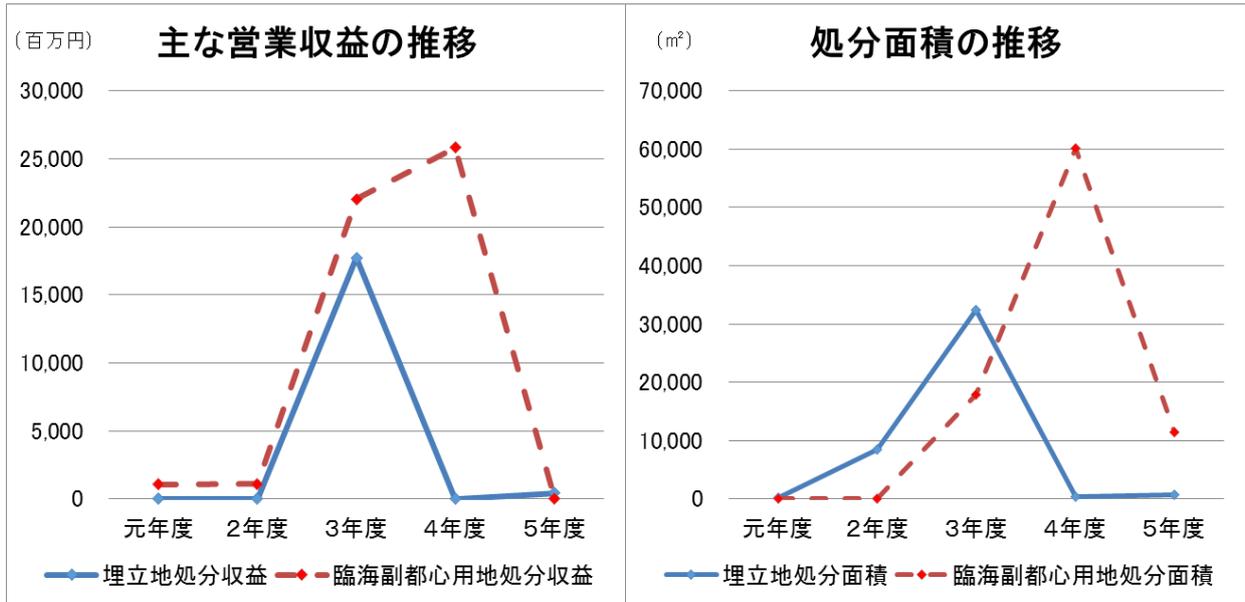
- ・ 埋立地の造成に要する経費（工事費や事業に携わる職員の給料等）は、貸借対照表（9ページ）において、埋立地造成の未成埋立地に計上される。
- ・ 埋立地の処分時には、処分原価相当額が、貸借対照表（9ページ）埋立地造成の未成埋立地から完成埋立地へ振替計上されたのち、完成埋立地から損益計算書（7ページ）営業費用の埋立地処分原価又は臨海副都心用地処分原価に振替計上される。

同時に、処分代金は、損益計算書（7ページ）営業収益の埋立地処分収益又は臨海副都心用地処分収益に計上される。

(図1) 埋立地区及び臨海副都心地区



(注) 要綱に基づいて開発する土地は、埋立地区及び臨海副都心地区に点在している。



第3 経営状況の概要

1 経営成績

(1) 主な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
営業収益	10,897	11,526	50,129	36,585	11,433
営業費用	3,212	3,420	24,163	24,576	3,472
営業損益	7,684	8,106	25,965	12,008	7,961
営業外収益	4,353	4,068	4,068	3,478	3,687
営業外費用	2,132	1,540	945	1,146	1,128
うち企業債利息等	1,442	930	447	447	447
経常損益	9,905	10,634	29,088	14,341	10,520
特別損失	24	1,264	4,151	43	6,701
当年度純損益	9,881	9,370	24,937	14,297	3,818
給与費（千円）	927,677	966,032	944,830	974,895	999,618
職員数（人）（注1）	98	103	100	101	100
平均年齢（注1）	42歳2月	42歳5月	42歳5月	42歳6月	43歳4月
職員一人当たり給与費（注2）	7,963千円	7,869千円	7,904千円	8,071千円	8,209千円
埋立地処分面積（㎡）	211	8,423	32,392	331	782
埋立地処分契約総額	16	9	17,727	9	450
臨海副都心用地処分面積（㎡）	-	-	17,902	60,086	11,374
臨海副都心処分契約総額	-	-	11,867	25,810	-

（注1）職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。損益勘定部門職員と資本勘定部門職員を合わせて算定している。

（注2）職員一人当たり給与費＝（給料＋手当）÷月当たり平均職員数

（注3）太字は、第2 審査の結果 2 事業運営について（主要な経営指標等）で掲載した指標等である。

(2) 損益計算書の前期比較分析

(単位：百万円、%)

科目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増(△)減		主な増減の 説明
			金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100	
営業収益	11,433	36,585	△ 25,151	△ 68.7	
埋立地処分収益	450	9	440	-	臨海副都心用地売却の実績減による同処分収益の減
臨海副都心用地処分収益	-	25,810	△ 25,810	△ 100	
埋立地賃貸料収益	4,008	3,927	80	2.1	
臨海副都心用地賃貸料収益	6,975	6,837	137	2.0	
営業費用	3,472	24,576	△ 21,103	△ 85.9	
埋立地処分原価	100	5	94	-	臨海副都心用地売却の実績減による同処分原価の減
臨海副都心用地処分原価	-	21,448	△ 21,448	△ 100	
一般管理費	3,243	2,992	250	8.4	
減価償却費	128	129	△ 0	△ 0.3	
営業損益	7,961	12,008	△ 4,047	△ 33.7	-
営業外収益	3,687	3,478	208	6.0	
受取利息	16	17	△ 1	△ 6.4	土地の一時貸付による雑収益の増
一般会計補助金	16	16	0	0.6	
長期前受金戻入	0	0	0	182.8	
雑収益	3,653	3,444	209	6.1	
営業外費用	1,128	1,146	△ 18	△ 1.6	
支払利息及企業債取扱諸費	447	447	-	0	控除対象外消費税の減
雑支出	681	699	△ 18	△ 2.6	
経常損益	10,520	14,341	△ 3,820	△ 26.6	-
特別損失	6,701	43	6,658	-	
過年度損益修正損	1	-	1	-	埋立地無償譲渡の実績増
その他特別損失	6,700	43	6,657	-	
当年度純損益	3,818	14,297	△ 10,478	△ 73.3	-
前年度繰越利益剰余金	138,630	124,332	14,297	11.5	-
当年度未処分利益剰余金	142,448	138,630	3,818	2.8	-

2 財政状態

(1) 主な経営指標等の推移

(単位：百万円、%)

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
固定資産	123,679	113,340	113,197	113,088	112,977
うち投資その他の資産	121,714	111,540	111,549	111,541	111,541
埋立地造成	668,304	672,226	651,658	636,767	637,872
流動資産	252,780	177,732	213,224	241,878	246,388
資産合計	1,044,763	963,299	978,080	991,734	997,238
固定負債	110,487	100,417	99,534	99,567	2,175
うち企業債	97,485	97,485	97,485	97,485	-
流動負債	94,408	13,642	4,236	3,557	102,469
うち企業債	89,780	-	-	-	97,485
負債合計	204,895	114,060	103,771	103,125	104,645
資本金	694,732	694,732	694,732	694,732	694,732
剰余金	145,135	154,505	179,577	193,876	197,859
資本合計	839,868	849,238	874,309	888,609	892,592
負債資本合計	1,044,763	963,299	978,080	991,734	997,238
業務活動によるキャッシュ・フロー	10,784	13,959	37,882	46,840	10,583
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,999	△ 7,755	△ 4,980	△ 5,200	△ 7,247
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	△ 89,780	-	-	-
資金増減額	1,785	△ 83,576	32,902	41,640	3,335
資金期首残高	248,106	249,891	166,315	199,218	240,858
資金期末残高	249,891	166,315	199,218	240,858	244,193
流動比率(%) (注1)	267.8	1,302.8	5,033.2	6,798.4	240.4
自己資本構成比率(%) (注2)	80.4	88.2	89.4	89.6	89.5
固定長期適合率(%) (注3)	83.3	82.7	78.5	75.9	83.9
企業債平均利率(%) (注4)	0.8	0.7	0.5	0.5	0.5

(注1) 流動比率＝流動資産÷流動負債

(注2) 自己資本構成比率＝自己資本(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)÷負債資本合計

(注3) 固定長期適合率＝(固定資産＋埋立地造成)÷長期資本(資本金＋剰余金＋固定負債(建設改良等の財源に充てるための企業債等)＋評価差額等＋繰延収益)

(注4) 企業債平均利率＝企業債利息及び企業債取扱諸費÷{(期首企業債残高＋期末企業債残高)÷2}

(注5) 太字は、第2 審査の結果 2 事業運営について(主要な経営指標等)で掲載した指標等である。

(2) 貸借対照表の前期比較分析

(単位：百万円、%)

科目	令和5年度		令和4年度		増(△)減		主な増減の説明
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100	
固定資産	112,977	11.3	113,088	11.4	△ 110	△ 0.1	
有形固定資産	1,406	0.1	1,521	0.2	△ 114	△ 7.6	
建物	107	0.0	114	0.0	△ 7	△ 6.2	
建物	329	0.0	329	0.0	-	0	
減価償却累計額	△ 222	△ 0.0	△ 215	△ 0.0	△ 7	3.3	
構築物	6	0.0	7	0.0	△ 0	△ 7.6	
構築物	45	0.0	45	0.0	-	0	
減価償却累計額	△ 38	△ 0.0	△ 37	△ 0.0	△ 0	1.4	
機械及装置	0	0.0	0	0.0	△ 0	△ 17.7	
機械及装置	0	0.0	0	0.0	-	0	
減価償却累計額	△ 0	△ 0.0	△ 0	△ 0.0	△ 0	30.8	
車両運搬具	4	0.0	1	0.0	3	225.9	
車両運搬具	17	0.0	14	0.0	3	27.9	
減価償却累計額	△ 13	△ 0.0	△ 12	△ 0.0	△ 0	4.4	
船舶	1,277	0.1	1,391	0.1	△ 114	△ 8.2	減価償却による有形固定資産の減
船舶	1,787	0.2	1,787	0.2	-	0	
減価償却累計額	△ 510	△ 0.1	△ 395	△ 0.0	△ 114	28.9	
工具器具及備品	6	0.0	6	0.0	△ 0	△ 0.7	
工具器具及備品	121	0.0	121	0.0	-	0	
減価償却累計額	△ 115	△ 0.0	△ 114	△ 0.0	△ 0	0.0	
建設仮勘定	3	0.0	-	0	3	-	
無形固定資産	29	0.0	25	0.0	4	16.4	
電話加入権	0	0.0	0	0.0	-	0	
ソフトウェア仮勘定	-	0	3	0.0	△ 3	△ 100	
その他無形固定資産	29	0.0	21	0.0	8	38.1	
投資その他の資産	111,541	11.2	111,541	11.2	-	0	
投資有価証券	106,539	10.7	106,539	10.7	-	0	
長期貸付金	5,000	0.5	5,000	0.5	-	0	
その他固定資産	59	0.0	1	0.0	57	-	
貸倒引当金	△ 57	△ 0.0	-	0	△ 57	-	
埋立地造成	637,872	64.0	636,767	64.2	1,104	0.2	
完成埋立地	440,056	44.1	440,056	44.4	-	0	建設改良工事による未成埋立地の増
未成埋立地	197,816	19.8	196,711	19.8	1,104	0.6	
港湾計画埋立地区事業費	101,117	10.1	98,644	9.9	2,473	2.5	
臨海副都心地区事業費	142,168	14.3	143,530	14.5	△ 1,362	△ 0.9	
埋立関連費	1,379	0.1	1,377	0.1	1	0.1	
雑収入	△ 46,849	△ 4.7	△ 46,841	△ 4.7	△ 7	0.0	
流動資産	246,388	24.7	241,878	24.4	4,509	1.9	
現金預金	244,193	24.5	240,858	24.3	3,335	1.4	
預金	244,193	24.5	240,858	24.3	3,335	1.4	
未収金	453	0.0	204	0.0	249	122.2	
営業未収金	3	0.0	3	0.0	△ 0	△ 9.4	
営業外未収金	244	0.0	119	0.0	125	105.6	
未収消費税還付金	14	0.0	-	0	14	-	
その他未収金	195	0.0	144	0.0	51	35.7	
貸倒引当金	△ 5	△ 0.0	△ 62	△ 0.0	57	△ 91.9	
前払金	1,728	0.2	802	0.1	926	115.5	
前払金	1,728	0.2	802	0.1	926	115.5	
未収収益	11	0.0	14	0.0	△ 2	△ 15.6	
資産合計	997,238	100	991,734	100	5,503	0.6	-

(単位：百万円、%)

科目	令和5年度		令和4年度		増(△)減		主な増減の説明
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(C)=(A)-(B)	率(C)/(B)×100	
固定負債	2,175	0.2	99,567	10.0	△ 97,391	△ 97.8	流動負債への振替による企業債の減
建設改良費等の財源に充てるための企業債	-	0	97,485	9.8	△ 97,485	△ 100	
退職給付引当金	795	0.1	728	0.1	66	9.2	
環境安全対策引当金	0	0.0	1	0.0	△ 1	△ 81.4	
その他固定負債	1,379	0.1	1,352	0.1	27	2.0	
預り保証金	795	0.1	779	0.1	15	2.0	
預り金	584	0.1	572	0.1	11	2.0	
流動負債	102,469	10.3	3,557	0.4	98,911	-	固定負債からの振替による企業債の増
建設改良費等の財源に充てるための企業債	97,485	9.8	-	0	97,485	-	
未払金	4,866	0.5	3,438	0.3	1,428	41.5	
営業未払金	457	0.0	774	0.1	△ 316	△ 40.9	
埋立造成未払金	3,658	0.4	2,214	0.2	1,444	65.3	
未払消費税	-	0	2	0.0	△ 2	△ 100	
その他未払金	750	0.1	448	0.0	302	67.5	
前受金	32	0.0	0	0.0	32	-	
営業外前受金	32	0.0	0	0.0	32	-	
賞与引当金	83	0.0	77	0.0	6	7.9	
環境安全対策引当金	1	0.0	0	0.0	1	485.1	
その他流動負債	-	0	41	0.0	△ 41	△ 100	
その他流動負債	-	0	41	0.0	△ 41	△ 100	
繰延収益	0	0.0	0	0.0	0	148.1	-
長期前受金	0	0.0	0	0.0	0	151.9	
収益化累計額	△ 0	△ 0.0	△ 0	△ 0.0	△ 0	261.0	
負債合計	104,645	10.5	103,125	10.4	1,520	1.5	-
資本金	694,732	69.7	694,732	70.1	-	0	-
自己資本金	694,732	69.7	694,732	70.1	-	0	
固有資本金	157,227	15.8	157,227	15.9	-	0	
繰入資本金	338	0.0	338	0.0	-	0	
組入資本金	537,166	53.9	537,166	54.2	-	0	
剰余金	197,859	19.8	193,876	19.5	3,982	2.1	当年度純利益計上による増
資本剰余金	55,411	5.6	55,246	5.6	164	0.3	
受贈財産評価額	51,202	5.1	51,195	5.2	6	0.0	
寄付金	120	0.0	120	0.0	-	0	
補助金	177	0.0	177	0.0	-	0	
開発者負担金	3,536	0.4	3,378	0.3	157	4.7	
その他資本剰余金	374	0.0	374	0.0	-	0	
利益剰余金	142,448	14.3	138,630	14.0	3,818	2.8	
当年度未処分利益剰余金	142,448	14.3	138,630	14.0	3,818	2.8	
資本合計	892,592	89.5	888,609	89.6	3,982	0.4	-
負債資本合計	997,238	100	991,734	100	5,503	0.6	-

3 予算及び決算

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	増減額	収入率	増減額の説明
開発事業収益	16,347	15,207	△ 1,139	93.0	土地売却実績による営業収益の減
営業収益	13,503	11,433	△ 2,070	84.7	
営業外収益	2,843	3,773	930	132.7	
特別利益	0	-	△ 0	0	

支出

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	不用額	執行率	不用額の説明
開発事業費用	14,892	11,355	3,536	76.3	土地売却実績による処分原価及び特別損失の減
営業費用	5,193	3,636	1,556	70.0	
営業外費用	1,199	1,017	182	84.8	
特別損失	8,499	6,701	1,797	78.8	

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	増減額	収入率	増減額の説明
資本的収入	7	167	160	-	負担金収入の増
雑収入	7	167	160	-	

支出

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	翌年度繰越額・不用額の説明
資本的支出	12,909	8,526	206	4,176	66.1	工事範囲の変更による負担金の減
埋立事業費	12,909	8,526	206	4,176	66.1	

4 参考資料

(1) 長期計画

埋立地の開発は、東京港第8次改訂港湾計画（平成26年12月公示）及び東京港における埋立地の開発に関する要綱（平成26年12月改定）に基づき行っている。

当該要綱では、平成27年度から令和6年度までを開発期間と定め、開発予定地を約271ha（利用可能な埋立地約2,766haのうち、既開発地約2,495haを除いた面積）としているところであるが、今後、社会情勢の変化や東京港を取り巻く環境の変化を踏まえ、次期計画で整備を進めていくこととしてきた。

本年度までの開発の実績については、下記のとおりである。

（単位：ha）

開発実績	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
単年度	24.2	30.7	5.3	0.6	16.1	4.0	2.5	14.7	3.3
累計	24.2	54.9	60.2	60.8	76.9	80.9	83.4	98.1	101.4

ところで、局は、令和5年12月に公示した「東京港第9次改訂港湾計画」において、計画期間の延長及び土地利用計画の一部が変更されたことに伴い、令和6年1月に東京港における埋立地の開発に関する要綱を改定した。

新たな要綱では、利用可能な埋立地約2,768haのうち、既に約94%（2,595ha）が開発されており、残る開発予定地約173haについて、従来の土地利用に加えて、今後の社会・経済等様々な分野における国際化、情報化や都民ニーズの多様化が進む中で、これらの諸情勢の変化にも適切に対応できるような都市計画と整合した土地利用を図り、全体として均衡のとれた開発を進めていかなければならないとした上で、次のとおり、開発の基本方針を定めている。

（基本方針）

ア 都市の物流サービスのための用地

ふ頭施設の充実及びロジスティクス機能の強化等、物流に関する諸施設の整備を進める。
また、耐震性の高い港湾施設を整備する。

イ 都市交通体系改善のための用地

広域幹線道路や、埋立地の開発に必要な道路等の交通網を整備する。

ウ 都市再開発・都市施設のための用地

臨海部や既成市街地の再開発や環境改善のため移転を要する事業所等を受け入れる。

また、既成市街地で対応が困難な廃棄物処理施設など、広域的な都市施設を整備する。

エ 自然の回復・新しいまちづくりのための用地

水辺や緑によって、うるおいとやすらぎに満ちた都市景観を形成するとともに、人・文化・情報の交流が行われるにぎわいのある空間として、職・住・学・遊の機能が複合した魅力あるまちづくりを目指す。

また、都民の余暇活動や海に親しむ場、スポーツレクリエーションを楽しむ場として海上公園等を整備する。

さらに、職住近接を図るための住宅及び居住者のための生活関連施設を整備する。

(土地利用面積)

(単位：h a)

土地利用区分	開発予定地（令和6年～おおむね10か年）
都市の物流サービスのための用地	39
都市の交通体系改善のための用地	10
都市再開発・都市施設のための用地	51
自然の回復・新しいまちづくりのための用地	73
合計	173

(注) 面積には、棧橋など水際線内の構造物の面積を含む。

(2) 各種明細資料

(表1) 土地処分実績

(単位：百万円)

処分区分	令和5年度			令和4年度			増(△)減			
	件数	面積(m ²)	契約総額	件数	面積(m ²)	契約総額	件数	面積(m ²)	契約総額	
埋立地	有償処分	1	666.41	450	1	39.16	9	-	627.25	440
	無償処分	1	115.79	-	1	291.88	-	-	△ 176.09	-
小計		2	782.20	450	2	331.04	9	-	451.16	440
臨海副都心用地	有償処分	-	-	-	2	60,086.05	25,810	△ 2	△ 60,086.05	△ 25,810
	無償処分	1	11,374.73	-	-	-	-	1	11,374.73	-
小計		1	11,374.73	-	2	60,086.05	25,810	△ 1	△ 48,711.32	△ 25,810
計	有償処分	1	666.41	450	3	60,125.21	25,819	△ 2	△ 59,458.80	△ 25,369
	無償処分	2	11,490.52	-	1	291.88	-	1	11,198.64	-
合計		3	12,156.93	450	4	60,417.09	25,819	△ 1	△ 48,260.16	△ 25,369

(表2) 埋立事業の実績

(単位：千円)

事業名	内容	金額
埋立地造成事業	護岸改修等	1,510,087
埋立改良事業	道路、橋りょうの改修	1,006,033
臨海副都心建設事業	基盤整備、開発者負担金等	4,168,774
臨海副都心改良事業	公園改良等	566,986
埋立諸費	諸調査、人件費等	560,121
臨海副都心諸費	諸調査等	714,432

(表3) 給与費明細表

(単位：千円)

区分	令和5年度 (A)			令和4年度 (B)			増(△)減 (A)-(B)		
	損益 勘定	資本 勘定	計	損益 勘定	資本 勘定	計	損益 勘定	資本 勘定	計
給料	254,089	155,358	409,448	253,682	145,421	399,104	406	9,937	10,343
手当	260,489	167,463	427,953	255,436	160,664	416,100	5,052	6,799	11,852
法定福利費	99,272	62,944	162,217	99,609	60,079	159,689	△ 337	2,864	2,527
計	613,851	385,767	999,618	608,729	366,165	974,895	5,122	19,601	24,723
職員数	61人	39人	100人	64人	37人	101人	△ 3人	2人	△ 1人
平均年齢	43歳4月			42歳6月			0歳10月		
職員1人当 たり給与費	8,209			8,071			138		

(注1) 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。

(注2) 職員一人当たり給与費は、(給料+手当)÷月当たり平均職員数(再任用短時間勤務職員数を含む。)である。

(表4) 資本的収支比較表

(単位：千円、%)

区分		令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増(△)減	
				金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
資本的収入	雑収入	167,023	18,818	148,205	787.5
資本的支出	埋立事業費	8,526,435	7,197,950	1,328,485	18.5
資本的収支		△ 8,359,411	△ 7,179,131	△ 1,180,280	16.4

(表5) 有利子負債及び支払利息等の状況

(単位：千円)

区分		令和5年度末 残高(A)	令和5年度		令和4年度末 残高(B)	増(△)減 (A)-(B)
			増加	減少		
有利子負債	企業債	97,485,000	-	-	97,485,000	-
区分		令和5年度支払額 (C)	令和4年度支払額 (D)		増(△)減 (C)-(D)	
支払利息等	企業債利息 及企業債取 扱諸費	447,014	447,014		-	

(表6) 建設改良事業執行状況

(単位：千円、%)

区分	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A)×100	翌年度への 繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)
埋立地造成事業	2,745,000	1,510,087	55.0	125,248	1,109,664
埋立改良事業	1,683,750	1,006,033	59.7	65,769	611,947
臨海副都心建設事業	5,759,307	4,168,774	72.4	-	1,590,532
臨海副都心改良事業	1,040,000	566,986	54.5	15,550	457,463
埋立諸費	734,000	560,121	76.3	-	173,878
臨海副都心諸費その他	947,000	714,432	75.4	-	232,567
計	12,909,057	8,526,435	66.1	206,567	4,176,054

(表7) 剰余金計算書

	資本金	剰余金			
		資本剰余金			
		受贈財産評価額	寄付金	補助金	開発者負担金
前年度末残高	694,732	51,195	120	177	3,378
前年度処分額	-	-	-	-	-
議会の議決による処分額	-	-	-	-	-
積立金の積立	-	-	-	-	-
処分後残高	694,732	51,195	120	177	3,378
当年度変動額	-	6	-	-	157
積立金の使用	-	-	-	-	-
資本金への組入	-	-	-	-	-
受贈等資本取引	-	6	-	-	157
当年度純利益	-	-	-	-	-
当年度末残高	694,732	51,202	120	177	3,536

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

(単位：百万円)

剰余金					資本合計
資本剰余金		利益剰余金			
その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	減債積立金	未処分 利益剰余金	利益剰余金 合計	
374	55,246	-	138,630	138,630	888,609
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
374	55,246	-	(繰越利益剰余金) 138,630	138,630	888,609
-	164	-	3,818	3,818	3,982
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	164	-	-	-	164
-	-	-	3,818	3,818	3,818
374	55,411	-	(当年度未処分利益剰余金) 142,448	142,448	892,592

(表8) 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、%)

項目	年度	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増(△)減	
				金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
1 業務活動によるキャッシュ・フロー					
当年度純利益 (△は当年度純損失)		3,818	14,297	△ 10,478	△ 73.3
埋立地処分原価等		6,929	21,627	△ 14,697	△ 68.0
引当金の増減額 (△は減少)		71	29	42	144.9
長期前受金戻入額		△ 0	△ 0	△ 0	182.8
受取利息		△ 16	△ 17	1	△ 6.4
支払利息及び企業債取扱諸費		447	447	-	0
未収金の増減額 (△は増加)		△ 183	11,924	△ 12,107	△ 101.5
未払金の増減額 (△は減少)		△ 16	178	△ 194	△ 109.4
その他流動負債の増減額 (△は減少)		△ 8	△ 1,198	1,190	△ 99.3
その他固定資産の増減額 (△は増加)		△ 57	-	△ 57	-
その他固定負債の増減額 (△は減少)		27	△ 17	44	△ 258.7
小計		11,011	47,269	△ 36,258	△ 76.7
利息の受取額		18	17	1	6.7
利息及び企業債取扱諸費の支払額		△ 447	△ 447	-	0
業務活動によるキャッシュ・フロー		10,583	46,840	△ 36,256	△ 77.4
2 投資活動によるキャッシュ・フロー					
埋立地の造成等に要する支出		△ 7,405	△ 5,223	△ 2,181	41.8
その他資本収入		157	23	133	567.1
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 7,247	△ 5,200	△ 2,047	39.4
3 財務活動によるキャッシュ・フロー					
財務活動によるキャッシュ・フロー		-	-	-	-
資金増加額 (△は減少)		3,335	41,640	△ 38,304	△ 92.0
資金期首残高		240,858	199,218	41,640	20.9
資金期末残高		244,193	240,858	3,335	1.4